

2019年1月16日

会 員 各 位

日本公認会計士協会
副会長 高濱 滋

**「2016年から2018年における3月決算上場会社の会社法監査報告書日付の
分布状況について」の公表及び2019年3月期決算に向けた対応に当たって**

日本公認会計士協会では、2017年12月8日に会長声明「十分な期末監査期間の確保について」を公表し、十分な期末監査期間の確保を要請していました。今般、協会では「2016年から2018年における3月決算上場会社の会社法監査報告書日付の分布状況について」を取りまとめ、公表することといたしました。

各監査業務において、手続の前倒しや事前準備の徹底による効率化、又は被監査会社との調整等、様々な対応に取り組んでいただいているものと思いますが、公表情報を基に分析した上記の資料を見る限りでは、2016年から2018年にかけて会社法監査報告書日付等には大きな変化は生じておらず、依然として期末監査の監査環境は厳しい状況であると推察します。

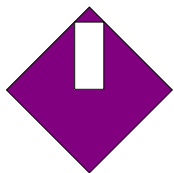
特に2019年に関しては、「天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律（平成30年法律第99号）」が公布・施行されたことに伴い、暦上は休日が3日増え、4月27日から5月6日までが10連休となります。この状況は、監査契約を締結する時点では明らかになっていなかったため、改めて期末監査スケジュールの見直しを行う等の実務上の対応が必要になる監査業務が多いことが想定されます。

協会が2017年2月22日付で公表した「株式会社東京証券取引所の決算短信・四半期決算短信の記載事項の見直しについて（決算短信・四半期決算短信に監査及び四半期レビューが不要であることの明確化）」（<https://jicpa.or.jp/news/information/2017/20170227.jet.html>）にもあるように、決算短信の監査は不要であることが明確になっています。

これらのことを総合的に勘案し、各監査業務における状況に応じて、早い段階で被監査会社と密接に協議する等、2019年3月期の期末監査に向けた対応を行うよう、十分にご留意ください。

協会では引き続き、監査環境の改善に資する抜本的な取組に努めてまいります。

以 上



The Japanese Institute of
Certified Public Accountants

2016年から2018年における 3月決算上場会社の会社法監査報告書日付 の分布状況について

2019年1月16日
日本公認会計士協会
JICPA リサーチラボ

目次

1. 調査の背景と目的

(参考) 期末監査期間確保に関連する直近3年間の動き

2. 会社法監査報告書日付の分布の推移

(参考) 決算短信日付の推移

3. 会社法監査報告書日付の分布

(参考) 2018年と2019年における4月1日から5月31日までの営業日日数の比較

4. 決算短信発表日付と会社法監査報告書日付の前後関係

1. 調査の背景と目的

■調査の背景と目的

日本公認会計士協会では、かねてより期末監査のスケジュールが過密となっており、それが監査の品質に影響を及ぼすことを懸念し、2017年12月には会長声明「十分な期末監査期間の確保について」、2018年3月には「期末監査期間等に関する実態調査報告書」を公表するなどといった施策を実施してきた。

本調査は、3月決算上場会社の会社法監査報告書日付の分布状況を調べることで、期末監査期間の実態を把握をするための資料を提供することを目的としている。

■調査の対象と方法

2016年から2018年の3月決算上場会社の開示書類を対象とし、会社法監査報告書日付及び決算短信発表日付を集計している。(期中上場廃止や、決算短信・会社法監査報告書日付が6月15日以降となっている会社は異常値として、集計からは除外している。)また、決算短信発表日付と監査報告書日付の前後関係についても、集計している。

注：一般に、会社法監査報告書の発行は期末監査において最も業務が集中する期間の最終段階のイベントと考えられる。

(参考) 期末監査期間確保に関連する直近3年間の動き

2016年3月期本決算

・2017年2月

- 金融審ディスクロージャーWG報告をうけた決算短信記載要領の改訂

2017年3月期本決算

・2017年12月

- 会長声明「十分な期末監査期間の確保について」及び「期末監査期間に関するアンケート調査結果の概要等(中間とりまとめ)」の公表

・2018年3月

- 「期末監査期間等に関する実態調査報告書」の公表

2018年3月期本決算

2. 会社法監査報告書日付の分布の推移

D.S.:各期3月期決算の上場会社の法定開示書類から日付を当協会で集計

★上場先の区分会社:(他本則市場)東証二部、名証一部・二部、札証、福証
(新興市場)東証マザーズ、JQ、名証セントレックス、札証アンビシャス、福証QB

★上場先		2016/3期		2017/3期		2018/3期	
東証一部	平均値	5/13(金)	1,444社	5/13(土)	1,455社	5/13(日)	1,476社
	中央値	5/12(木)		5/12(金)		5/14(月)	
他本則市場	平均値	5/14(土)	445社	5/14(日)	433社	5/15(火)	421社
	中央値	5/10(火)		5/15(月)		5/15(火)	
新興市場	平均値	5/16(月)	543社	5/17(水)	531社	5/17(木)	511社
	中央値	5/17(火)		5/17(水)		5/17(木)	
全上場会社	平均値	5/14(土)	2,432社	5/14(日)	2,419社	5/14(月)	2,408社
	中央値	5/13(金)		5/15(月)		5/15(火)	

- ✓ いずれの市場においても、曜日の変化の影響はあるものの、会社法監査報告書日付の平均値及び中央値は、全体傾向として大きな変化はない。

(参考)決算短信日付の推移

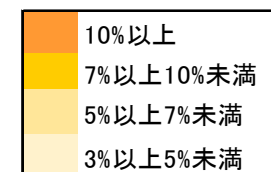
D.S.:各期3月期決算の上場会社の決算短信日付を集計

★上場先の区分会社:(他本則市場)東証一部、名証一部・二部、札証、福証
(新興市場)東証マザーズ、JQ、名証セントレックス、札証アンビシャス、福証QB

★上場先		2016/3期		2017/3期		2018/3期	
東証一部	平均値	5/8(日)	1,444社	5/8(月)	1,455社	5/8(火)	1,476社
	中央値	5/11(水)		5/11(木)		5/10(木)	
他本則市場	平均値	5/10(火)	445社	5/10(水)	433社	5/10(木)	421社
	中央値	5/12(木)		5/12(金)		5/11(金)	
新興市場	平均値	5/11(水)	543社	5/11(木)	531社	5/11(金)	511社
	中央値	5/13(金)		5/12(金)		5/11(金)	
全上場会社	平均値	5/9(月)	2,432社	5/9(火)	2,419社	5/9(水)	2,408社
	中央値	5/12(木)		5/11(木)		5/11(金)	

3. 会社法監査報告書日付の分布

■ 3月決算上場会社における会社法監査報告書日付の分布(会社数・割合)



2016/3期

日	月	火	水	木	金	土
5/1	2	3	4	5	6	7
1社 0.0%	20社 0.8%	1社 0.0%	2社 0.1%	11社 0.5%	115社 4.7%	11社 0.5%
8	9	10	11	12	13	14
2社 0.1%	239社 9.8%	214社 8.8%	279社 11.5%	202社 8.3%	225社 9.3%	2社 0.1%
15	16	17	18	19	20	21
3社 0.1%	199社 8.2%	124社 5.1%	139社 5.7%	119社 4.9%	200社 8.2%	4社 0.2%
22	23	24	25	26	27	28
1社 0.0%	91社 3.7%	47社 1.9%	57社 1.5%	36社 1.5%	31社 1.3%	2社 0.1%

2017/3期

日	月	火	水	木	金	土
4/30	5/1	2	3	4	5	6
0社 0.0%	7社 0.3%	15社 0.6%	2社 0.1%	4社 0.2%	14社 0.6%	7社 0.3%
7	8	9	10	11	12	13
4社 0.2%	164社 6.3%	226社 9.3%	264社 10.9%	230社 9.5%	227社 9.4%	3社 0.1%
14	15	16	17	18	19	20
1社 0.0%	176社 7.3%	156社 6.4%	139社 5.7%	154社 6.4%	200社 8.3%	1社 0.0%
21	22	23	24	25	26	27
0社 0.0%	117社 4.8%	74社 3.1%	56社 2.3%	37社 1.5%	47社 1.9%	1社 0.0%

2018/3期

日	月	火	水	木	金	土
4/29	30	5/1	2	3	4	5
0社 0.0%	1社 0.0%	6社 0.2%	14社 0.6%	2社 0.1%	9社 0.4%	9社 0.4%
6	7	8	9	10	11	12
3社 0.1%	106社 4.4%	179社 7.4%	212社 8.8%	223社 9.3%	227社 9.4%	4社 0.2%
13	14	15	16	17	18	19
1社 0.0%	178社 7.4%	183社 7.6%	157社 6.5%	167社 6.9%	204社 8.5%	2社 0.1%
20	21	22	23	24	25	26
1社 0.0%	120社 5.0%	103社 4.3%	84社 3.5%	55社 2.3%	56社 2.3%	0社 0.0%

※ 表中のパーセントは、各年の3月決算上場会社数に対する該当社数の割合を示している。

✓ 会社法監査報告書日付は、この3年間で集中度合いがやや緩和されている。

(参考)2018年と2019年における4月1日から5月31日までの営業日日数の比較

2018/3期

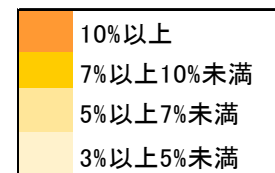
日	月	火	水	木	金	土
4/1	2	3	4	5	6	7
	①	②	③	④	⑤	
8	9	10	11	12	13	14
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
15	16	17	18	19	20	21
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	
22	23	24	25	26	27	28
	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	
29	30	5/1	2	3	4	5
		㉑	㉒			
6	7	8	9	10	11	12
	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	
13	14	15	16	17	18	19
	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	
20	21	22	23	24	25	26
	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	
27	28	29	30	31		
	㊳	㊴	㊵	㊶		

2019/3期

日	月	火	水	木	金	土
	4/1	2	3	4	5	6
	①	②	③	④	⑤	
7	8	9	10	11	12	13
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
14	15	16	17	18	19	20
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	
21	22	23	24	25	26	27
	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	
28	29	30	5/1	2	3	4
			㉑	㉒	㉓	㉔
5	6	7	8	9	10	11
		㉕	㉖	㉗	㉘	㉙
12	13	14	15	16	17	18
	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟
19	20	21	22	23	24	25
	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶
26	27	28	29	30	31	
	㊷	㊸	㊹	㊺	㊻	

※カレンダーに丸囲みで記載の数字は、4/1からの営業日日数を示している。

※2018/3期については前頁の会社法監査報告書日付の分布状況を示す色分けとしている。



✓ 例年、3月決算上場会社の会社法監査報告書日が集中する5月第2～3週までの決算日後の営業日日数は、2018年に比べ、2019年は3日(10%前後)減少する。

4. 決算短信発表日付と会社法監査報告書日付の前後関係

D.S.:各3月期決算の上場会社の公表データより集計

(決算日変更等により、3期比較データが揃わない会社を除く2,333社を母集団としている)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期
決算短信以前	942社 (40.4%)	900社 (38.6%)	858社 (36.8%)
決算短信より後	1,391社 (59.6%)	1,433社 (61.4%)	1,475社 (63.2%)
合計	2,333社	2,333社	2,333社

✓ 会社法監査報告書日付が決算短信発表日付以前となっている会社は、この3年間で40.4%から36.8%に減少している。

(内訳)

2016/3期			2018/3期		
会社法監査報告書日付	社数	比率	会社法監査報告書日付	社数	比率
決算短信日以前	942	40.4%	決算短信日以前	792	84.1%
			決算短信日よりも後	150	15.9%
決算短信日よりも後	1,391	59.6%	決算短信日以前	66	4.7%
			決算短信日よりも後	1,325	95.3%
合計	2,333	100.0%		2,333	

- 2016/3期に会社法監査報告書を決算短信日以前に提出していた会社(942社)のうち、15.9%の会社(150社)が、2018/3期では決算短信日後の提出となっている。
- 他方、2016/3期に会社法監査報告書を決算短信日後に提出していた会社(1,391社)のうち、4.7%の会社(66社)が、2018/3期では決算短信日前の提出となっている。

4. 短信発表日付と会社法監査報告書日付の前後関係

- 2018/3期の2016/3期と比較した、会社法監査報告書日付の変化

	◎監査報告書日 3日以上早い	◎監査報告書日 ＋－2日	◎監査報告書日 3日以上遅い	合計
合計	237社 (10.2%)	1,694社 (72.6%)	402社 (17.2%)	2,333社 (100.0%)

- 上記を踏まえた2018/3期と2016/3期とを比較した、決算発表日と会社法監査報告書日付の変化

	◎監査報告書日 3日以上早い	◎監査報告書日 ＋－2日	◎監査報告書日 3日以上遅い	合計
◎短信発表日 3日以上早い	37社 (15.6%)	91社 (5.4%)	14社 (3.5%)	142社 (6.1%)
◎短信発表日 ＋－2日	185社 (78.1%)	1,528社 (90.2%)	304社 (75.6%)	2,017社 (86.5%)
◎短信発表日 3日以上遅い	15社 (6.3%)	75社 (4.4%)	84社 (20.9%)	174社 (7.4%)
合計	237社 (100.0%)	1,694社 (100.0%)	402社 (100.0%)	2,333社 (100.0%)